

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド 定時株主総会招集通知及び株主総会参考書類

2024年5月27日

目次

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ	1
第3回定時株主総会招集のご通知	5
第1号議案 第3期（2023年12月期）財務諸表に関する件	6
第2号議案 取締役1名再任の件	6
第3号議案 監査等委員である取締役2名再任の件	8
第4号議案 取締役報酬支払方法決定の件	10
第5号議案 株式発行の取締役会への委任の件	10
第6号議案 ストック・オプション発行の件	11
第7号議案 譲渡制限付き株式ユニット発行の件	13
第8号議案 会計監査人再任の件	15
（添付書類）	16

JDR 受益者各位

2024年5月7日

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ

拝啓

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDR（以下「本JDR」といいます。）の受託有価証券となるYCPホールディングス（グローバル）リミテッドの普通株式に係る株主総会が、2024年5月27日（現地時間）に、シンガポール共和国において開催されます。

本JDRに係る上場外国株信託受益権 受益証券発行信託契約及び発行会社に係る契約書（以下「信託契約」といいます。）第19条第1項及び第43条第4項に基づき、2023年12月31日現在の受益者である皆様は、本JDRの受託者である三菱UFJ信託銀行に対し、上記株主総会に係る議決権行使等の指図を行うことができます。受託者である三菱UFJ信託銀行は、信託契約で別段の定めがなされている場合を除き、当該指図に基づき議決権等を行います。

つきましては、本書6頁以下の定時株主総会招集通知等をご検討いただきまして、同封の議決権行使等指図書に議案に対する賛否等を表示して、2024年5月22日午後5時までに到着するよう末尾記載の返送先までご返送くださいますようお願い申し上げます。なお、2024年5月17日に開催予定の受益者説明会の会場において、議決権行使等指図書をご提出いただくことでも指図が可能です。受益者説明会の詳細につきましては、別途同封の「JDR受益者向け決算説明会のご案内」をご参照ください。

各議題に関する決議方法及び議決権行使等指図方法は以下のとおりです。

議題1 第3期（2023年12月期）財務諸表に関する件（議案の内容は、本書6頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案2 取締役1名再任の件（議案の内容は、本書6～7頁をご参照ください）

① 決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

② 議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案3 監査等委員である取締役2名再任の件（議案の内容は、本書8～10頁をご参照ください）

① 決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

② 議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案4 取締役報酬支払方法決定の件（議案の内容は、本書10頁をご参照ください）

① 決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

② 議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案5 株式発行の取締役会への委任の件（議案の内容は、本書10頁をご参照ください）

① 決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

② 議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案6 スtock・オプション発行の件（議案の内容は、本書11～13頁をご参照ください）

① 決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

② 議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案7 譲渡制限付き株式ユニット発行の件（議案の内容は、本書13～14頁をご参照ください）

① 決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

② 議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案8 会計監査人再任の件（議案の内容は、本書15頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

※白票について

信託契約第43条第8項に基づき、議決権行使等指図書において議案に対する指図が指定されていないとき、または明確な指図を欠くときは、受託者である三菱UFJ信託銀行はこれを白票とみなして取り扱います。

YCPホールディングス（グローバル）リミテッドの行使集計においては、「賛」「否」等のいずれにも不算入と取り扱われますので、賛否等を明確に表示くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

なお、YCPホールディングス（グローバル）リミテッドの有価証券報告書はEDINET (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp>) で入手可能です。

また、株主総会の招集通知を含む本件の関連書類は、受託者である三菱UFJ信託銀行の本店に備置されます。

（関連書類の備置場所）

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

敬具

【議決権行使等指図書の返送先】

〒137-8683 （受取人）新東京郵便局私書箱第29号

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDR

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社行

※2024年5月22日午後5時必着

【議決権行使等指図に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

電話番号 0120-232-711（受付時間：土・日・祝日等を除く 平日9：00～17：00）

以上

株主各位
証券コード：9257
2024年5月7日

シンガポール共和国、コーリヤー・キー20、コーリヤー・キー20 #12-06
YCPホールディングス（グローバル）リミテッド
取締役兼グループCEO 石田 裕樹

第3回定時株主総会招集のご通知

拝啓

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、弊社第3回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。なお、当日ご出席に代えて、書面によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使等指図書に必要事項をご記入のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2024年5月27日（月曜日）午後3時より（日本時間）
2. 場 所 YCPホールディングス（グローバル）リミテッド本社
シンガポール共和国、コーリヤー・キー20、コーリヤー・キー20 #12-06

3. 議 案

決 議 事 項：

- 第1号議案 第3期（2023年12月期）財務諸表に関する件
- 第2号議案 取締役1名再任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役2名再任の件
- 第4号議案 取締役報酬支払方法決定の件
- 第5号議案 株式発行の取締役会への委任の件
- 第6号議案 ストック・オプション発行の件
- 第7号議案 譲渡制限付き株式ユニット発行の件
- 第8号議案 会計監査人再任の件

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第3期（2023年12月期）財務諸表に関する件

当社は、独立監査法人であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーの監査を受けておりますが、2023年12月期の財務諸表（*）につき、ご承認お願いいたします。

*添付書類及び取締役声明をご参照ください。

第2号議案 取締役1名再任の件

任期満了となる現任取締役1名（石田 裕樹）につきまして、再任をお願いするものであります。

*候補者の概要については以下の表をご参照ください。

役職名	氏名	生年月日	経歴	
取締役兼 グループCEO	石田 裕樹	1982年 3月10日		(学歴)
			2003年5月	コーネル大学 機械航空工学部 卒業
			2006年9月	東京大学大学院 工学系研究科 修了
				(職歴)
			2006年4月	ゴールドマン・サックス証券株式会社 戦略投資部 入社
			2007年4月	アイペット損害保険株式会社 取締役
			2009年4月	テイボー株式会社 取締役 就任
			2011年5月	株式会社W Tokyo 取締役 就任
			2011年8月	株式会社ヤマトキャピタルパートナーズ（現 株式会社YCP Japan）代表取締役 就任
			2012年7月	株式会社ステップクリエイション 取締役 就任
			2013年6月	YCP Management Southeast Asia Pte. Ltd.（現 YCP SG Pte. Ltd.）Director 就任（現任）
			2013年8月	和流（上海）投資諮詢有限公司 Director 就任
			2013年11月	YCP Holdings Limited（現 Y Asset Management Limited）Director 就任（現任）
			2013年11月	YCP Hong Kong Limited Director 就任
			2014年4月	Aoyama Sweets Factory（Thailand）Co., Ltd. Director 就任
2015年7月	Naturali Hong Kong Limited Director 就任			
2017年1月	YCP Education Limited Director 就任			
2017年11月	株式会社ATOMS 取締役 就任			
2018年4月	株式会社ARUKI 取締役 就任（現任）			

役職名	氏名	生年月日	経歴
			2018年8月 株式会社YCP Solidiance (現 株式会社YCP Japan) 代表取締役 就任
			2019年5月 株式会社N&O Life (現 株式会社SOLIA) 取締役 就任 (現任)
			2019年5月 株式会社ライフメイト動物病院グループ 取締役 就任
			2019年5月 YCP Dining Singapore Pte. Ltd. Director 就任 (現任)
			2019年5月 Go Food Service Pte. Ltd. Director 就任 (現任)
			2020年1月 株式会社ライフメイト動物病院グループ 取締役 就任
			2020年2月 株式会社YCP Solidiance (現 株式会社YCP Japan) 取締役 就任 (現任)
			2021年1月 YCP Solidiance Limited (現 YCP Hong Kong Limited) Director 就任 (現任)
			2021年4月 YCP Holdings (Global) Limited 取締役兼グループCEO 就任 (現任)
			2022年7月 株式会社ライフメイト 取締役就任 (現任)
			2023年6月 Auctus Advisors Private Limited Director 就任 (現任)
			2023年7月 YCP Investment Limited Director 就任 (現任)
			2023年8月 Consus Global Pvt. Ltd. Director 就任 (現任)

第3号議案 監査等委員である取締役2名再任の件

任期満了となる現任取締役2名（ジャスティン・リヨン、及びテン・テンダー）につきまして、再任をお願いするものであります。

*候補者の概要については以下の表をご参照ください。

役職及び 候補者番号	氏名	生年月日	経歴	
候補者番号 ① 取締役 (常勤監査等委員)	ジャスティン・リヨン	1968年 3月12日		(学歴)
			1990年6月	インペリアル・カレッジ・ロンドン 卒業
			1994年6月	スタンフォード大学大学院 修了
				(職歴)
			1990年10月	Hewlett Packard Co., Limited 入社
			1992年5月	Xerox Engineering Systems, Inc 入社
			1995年1月	A.T. Kearney 入社
			1997年1月	C. Melchers Consulting GmbH Head of Greater China 就任
			2000年1月	Chase.com, The Chase Manhattan Bank Vice President 就任
			2000年11月	McKinsey & Co 入社
			2002年5月	Master Alliance Co., Ltd. Managing Director 就任
			2006年8月	Booz Allen Hamilton 入社
			2014年9月	KPMG Transactions Services Limited 入社
			2015年7月	Digitaura Advisory Co., Ltd. Director 就任
			2016年9月	Chong Kin Group Holdings Ltd. Independent Non-Executive Director 就任
			2016年12月	YCP Hong Kong Limited (現 YCP Solidiance Limited) 入社
			2018年3月	Tam Jai International Co. Limited Director 就任
			2018年10月	UMEOX Innovations Co., Ltd. Director 就任 (現任)
			2018年11月	Principal Lecturer: HKU SPACE Institute for China Business Senior Programme Director 就任 (現任)
			2019年5月	YCP Holdings Limited (現 Y Asset Management Limited) Director 就任
2019年8月	Cyberport Entrepreneurship Centre Advisory Group Member 就任 (現任)			
2020年2月	Entrepreneurial Leaders Institute, Wycliffe Hall, University of Oxford Advisor 就任 (現任)			
2020年3月	Chartered Management Institute Board Member 就任 (現任)			
2020年5月	Hexon Green Capital Limited Director 就任 (現任)			
2020年6月	Association of Family Offices in Asia Board Advisor 就任 (現任)			
2021年4月	YCP Holdings (Global) Limited 取締役 就任 (現任)			

役職及び 候補者番号	氏 名	生年月日	経 歴	
候補者番号 ② 社外取締役 (監査等委員)	テン・テン ダー	1951年 7月19日		(学 歴)
			1979年 3月	早稲田大学 商学部 卒業
				(職 歴)
			1979年 4月	花王株式会社 国際部 入社
			1992年 1月	Rodamas Group Director 就任
			1996年 2月	Business Compass Consultancy 創業
			1998年10月	Consolidated Foods Australia Limited Managing Director兼CEO 就任
			2001年 5月	ABR Holdings Limited CEO 就任
			2002年12月	Intraco Limited CEO 就任
			2003年 1月	APEC Business Advisory Council Member
			2005年 4月	Heartware Network Trustee
			2005年 9月	Singapore Customs Advisory Committee Committee Member
			2007年12月	Singapore Business Federation CEO 就任
			2008年 2月	Singapore International Arbitration Centre Sole Member
			2008年 4月	Youth Business Singapore Chairman 就任
			2009年 1月	APEC Business Advisory Council for APEC Year 2009 議長
			2011年 1月	National Youth Achievement Award Singapore (NYAA) Advisory Board 就任 (現任)
			2011年 3月	Barterfli Holdings Pte Ltd Chairman 就任
			2011年 4月	経済同友会 シンガポール・ステアリング・コミッティー委員
			2012年 4月	SG21ST Pte Ltd Director 就任
			2012年 5月	静岡県対東南アジア渉外部アドバイザー 就任
2013年 3月	Nicore Resources Pte Ltd Director 就任			
2013年10月	Visionedge Technologies Pte Ltd Chairman 就任			
2014年 6月	日本貿易振興機構 (JETRO) 産業スペシャリスト 就任			
2016年 2月	Regina Global Holdings Pte Ltd Chairman 就任			
2016年11月	Asia Entrepreneurs Exchange Chairman 就任 (現任)			
2017年 4月	Temasek Polytechnic Distinguished Adviser 就任			
2017年 5月	宮城県グローバルビジネスアドバイザー 就任			
2017年 6月	ASTORISE MEDICAL Pte Ltd Chairman 就任			
2017年 8月	L Crown Systems Pte Ltd Chairman 就任			
2019年 5月	Blue Aqua International Pte Ltd Corporate Adviser 就任 (現任)			
2019年 7月	Stem-Cell United Limited Adviser 就任 (現任)			
2019年 9月	Luxcer Technology (Asia) Pte Ltd Director 就任 (現任)			
2020年 5月	ETQ Global Pte Ltd Adviser 就任			
2020年 8月	ETQ Global Pte Ltd Director 就任 (現任)			

役職及び候補者番号	氏名	生年月日	経歴	
			2020年12月	Silver Joy Pte Ltd Director 就任
			2021年6月	Link Capital Pte Ltd Adviser 就任（現任）
			2021年10月	Agri Biotech Knowledge Centre Limited Director 就任（現任）
			2022年5月	YCP Holdings (Global) Limited 取締役 就任（現任）

*同封の議決権行使等指図書第3号議案において「候補者③ 亀高聡子」の記載がございますが、亀高聡子氏は2023年5月17日開催の第2回定時株主総会において当社の社外取締役（任期2年）として選任されており、第3回定時株主総会における再任を経ずとも社外取締役の任期を継続できる旨の確認が取れております。したがって第3号議案については、候補者① ジャスティン・リヨン及び候補者② テン・テンダーについてのみ議案に対する指図を行っていただきますようお願い申し上げます。

第4号議案 取締役報酬支払方法決定の件

2024年12月31日に終了する事業年度の取締役報酬について、全取締役の報酬を合算した額の上限を年間で1,000,000米ドル（2023年は1,000,000米ドル）とし、支給に際しては月額に分割して支払われることの承認可決をお願いいたします。

第5号議案 株式発行の取締役会への委任の件

シンガポール会社法第161条「Approval of company required for issue of shares by directors（取締役による株式発行に必要な会社の承認）」に基づき、当社取締役会が適切と考える方法で、適切と考える者に、適切と考える対価で当社株式を発行する権限を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

(1) 授権株式の上限数

当社取締役会決議に従って発行可能な授権株式総数は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）（下記（2）項に従って算出）の30%を超えないものとする。

(2) 授権株式の計算方法

上記(1)に基づいて発行可能な授権株式総数を決定するための発行済株式総数（自己株式を除く。）は、本議案の決議時点における当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）から、以下を調整した数とする。

(a) 転換証券の転換または行使によって生じる新株

(b) 本議案の決議時点以降に行われた新株の発行、及び株式の併合または分割

なお、(a)に関する調整は、本議案の決議時点で発行済みまたは存続していた転換証券から生じる新株に関してのみ行われる。

(3) 委任の期限

当社の株主総会で撤回または変更されない限り、当該委任の権限は、当社の次の定時株主総会の終了時点または当社の次の定時株主総会の開催が法律で要求される日のいずれか早い時点まで有効とする。

第6号議案 スtock・オプション発行の件

当社グループの事業の成功に貢献する新規及び既存の従業員にインセンティブと報酬を与えることを目的として、2024年10月1日から2027年9月30日までの期間（以下、「本委任期間」といいます。）において、Stock・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

本委任期間における新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の割当ての対象者

当社グループのマネージャー以上の役職員（以下「対象者」と総称する。）。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類

本新株予約権の目的である株式は、当社普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である株式の数

本新株予約権の目的である株式の総数は、当社普通株式3,300,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割（無償割当を含む。）または株式併合を行う場合（取引に対する対価としての株式交付を除く。）、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、取締役会にて決議されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(4) 発行する新株予約権の総数

3,300,000個を上限とする。なお、新株予約権1個あたりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は、1株とする。ただし、(3)に定める株式の数の調整を行った場合は、付与株式数についても同様の調整を行うものとする。

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに払い込む金額については、取締役会にて決議されるものとする。

(6) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により交付を受けられることができる株式1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の過去3か月の平均値とする。なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当てを含む。）または株式併合等を行う場合（取引に対する対価とし

ての株式交付を除く。)、かかる調整は、取締役会にて決議されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \text{分割・併合の比率}$$

(7) 新株予約権の権利行使期間

新株予約権の割当日から6年を経過する日までの期間とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

権利行使時において、以下のいずれも充足することを要する

①割当日から3年が経過していること

②新株予約権者が当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を継続していること

③割当日から起算して3年以内に当社の連結業績において営業利益が16,600,000米ドルを超えること

④当社株価が割当日から3年以内に行使価格の150%に到達すること

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において、発行金額と同額分の資本金が増加するものとする。

(10) 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡は出来ないものとする。

(11) 当社解散時における新株予約権の取扱い

当社の解散を検討し、それを承認する目的で開催される株主総会の招集通知を受領した新株予約権者は、当株主総会開催日の10営業日前までに、当社に対して書面により通知し、当該通知に係る株式の行使価額全額を送金することにより、いつでも新株予約権の全部または一部（行使可能となった範囲内で、まだ行使されていないもの）を行使することができるものとする。

(12) 新株予約権の割当日

原則として本委任期間中の4月1日及び10月1日とする（ただし、初回は2024年10月1日とする）。この他に、取締役会が別途定める日において割当を行うことができるものとする。

(13) 既存のストック・オプションの取扱い

2022年5月31日に開催された当社の第2回定時株主総会において承認可決いただいたストック・オプション付与に関する決議に基づいて、2023年12月31日までに786,000個のストック・オプションを付与しましたが、対象者の退職等により同日以前に113,000個が失効しているため、2024

年4月1日付として付与される予定の662,000個と合算して、2024年4月15日現在で有効な付与済ストック・オプションは、1,335,000個であります（以下、「既存ストック・オプション」といいます。）。第2回定時株主総会で承認可決いただいたストック・オプションの付与上限数1,400,000個と付与済ストック・オプション1,335,000個との差である65,000個については、付与を行わず、消却するものとします。

*新株予約権の具体的な発行内容及び割当ての条件は、上記内容の範囲内において、今後開催される当社取締役会の決議をもって決定いたします。

第7号議案 譲渡制限付き株式ユニット発行の件

当社グループの事業の成功に貢献する新規及び既存の従業員にインセンティブと報酬を与えることを目的として、譲渡制限付き株式ユニット（以下、「RSU」といいます。）RSUを付与すること、並びにRSUの権利確定に際して必要となる株式の発行または譲渡を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

RSU制度の概要

本RSUは、付与を受けた当社グループの役職員が、権利算定期間に当社グループに在籍し、かつ、その後の所定日まで勤務すること等を条件として、当社が予め定める数の当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の交付を受ける権利であり、①その付与日から払込期日までの間の当該権利の譲渡その他処分の制限、及び、②退職等による当該権利の喪失事由が設定されています。

RSU発行要領

(1) 本制度の対象者

当社グループの役職員のうち、年間の報酬総額が250千米ドルを超える者（以下「対象者」といいます。）とする。

(2) RSUの概要

本制度に基づき付与されるRSUは、対象者に対して、当社が予め定める期間にわたって当社グループに在籍することに加え、業績目標等、当社が適切と考える制限及び条件（以下、総称して「権利確定条件」といいます。）を達成した場合に、各対象者の年間の報酬総額のうち250千米ドルを超える金額に相当する当社株式（以下「交付株式数」といいます。）を交付するものである。RSUの付与にあたっては、対象者毎に上記の「権利確定条件」及び「交付株式数」を設定し、これらを記載した書面を交付する。

なお、当社が株式分割（無償割当を含む。）または株式併合を行う場合（取引に対する対価と

しての株式交付を除く。)、取締役会の裁量において、本RSU制度に関する交付株式数を調整することがある。

(3) 本制度に基づき交付する当社株式の上限数

本RSU制度に基づき当事業年度に交付する当社株式の上限数は、本議案の決議時点における当社の発行済株式総数の1%に満たない数とする。

(4) 当社株式の交付の方法及び時期

当社は、対象者に支給された金銭報酬債権の現物出資と引換えに、権利確定条件の達成後可能な限りすみやかに新株発行又は自己株式処分によって、対象者毎に設定された交付株式数と同数の当社株式を交付する。

(5) 組織再編等その他の事由が生じた場合の取扱い

対象者がRSUの権利を剥奪されるような行為を行った場合や破産申立を行った場合、当社の消滅を伴う合併、事業再生、解散もしくは清算等に関する事項が発生した場合、及び、その他取締役会が定める場合において、取締役会はRSUの権利確定に伴う株式交付の実施可否について別途検討するものとする。

(6) 委任の期限

RSUの付与並びにRSUの権利確定に際して必要となる株式の発行または譲渡に関する取締役会への委任は、当社の次の定時株主総会の終了時点または当社の次の定時株主総会の開催が法律で要求される日のいずれか早い時点まで有効とする。

* RSU制度の具体的内容及びRSU付与に係る権利確定条件は、上記内容の範囲内において、今後開催される当社取締役会の決議をもって決定いたします。

** 2023年5月17日に開催された当社の第2回定時株主総会において承認可決いただいたRSU付与に関する決議に基づき、2023年12月31日付で当社グループの役職員10名に対し、66,300個のRSUを付与しました。当該RSUは、付与日から起算して1年、2年、3年が経過した日ごとに3分の1ずつ権利確定するものとします。

第8号議案 会計監査人再任の件

当社の会計監査法人は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、会計監査人の選任をお願いするものであります。

名 称：アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

事業所：One Raffles Quay, North Tower, Level 13, Singapore 048583, Singapore

概 要：社員数 約3,600名

以上

(添付書類)

2023年12月期 業績報告〔SFRS(I)及びIFRS〕(連結)

2024年5月7日

上場会社名 YCPホールディングス(グローバル)リミテッド 上場取引所 東
コード番号 9257 URL https://www.ycp.com
代表者 (役職名)取締役兼グループCEO (氏名)石田 裕樹
問合せ先責任者 (役職名)IRグループ (氏名)中村 哲朗 (TEL) 03-6804-3225
定時株主総会開催予定日 2024年5月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年5月27日
決算補足説明資料作成の有無:有
決算説明会開催の有無:有(機関投資家・メディア関係者、個人投資家向け)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2023年12月29日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=141.82円で換算された金額であります。

(1) 連結経営成績 (単位:千米ドル(百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
2023年12月期	121,778 (17,271)	42.3%	9,116 (1,293)	△27.8%	8,931 (1,267)	△27.6%	5,718 (811)	△45.0%	5,478 (777)	△47.3%	2,719 (386)	△42.4%
2022年12月期	85,559 (12,134)	17.0%	12,628 (1,791)	60.5%	12,337 (1,750)	63.4%	10,399 (1,475)	108.3%	10,391 (1,474)	109.9%	4,723 (670)	29.4%

(単位:米ドル(円))

	基本的1株当たり当 期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持 分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2023年12月期	0.25 (36.04)	0.25 (36.04)	8.1%	7.1%	7.5%
2021年12月期	0.52 (73.35)	0.52 (73.35)	18.2%	12.2%	14.8%

(2) 連結財政状態 (単位:千米ドル(百万円))

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株あたり親会社 所有者帰属持分
2023年12月期	131,868 (18,702)	72,119 (10,228)	70,904 (10,056)	53.8%	3.23米ドル (458.35円)
2022年12月期	118,378 (16,788)	63,917 (9,065)	63,803 (9,049)	53.9%	2.99米ドル (424.37円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：千米ドル (百万円))

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の期末残高
2023年12月期	6,705 (951)	△5,958 (△845)	3,197 (453)	26,193 (3,715)
2022年12月期	10,957 (1,554)	△19,269 (△2,733)	△2,086 (△296)	23,473 (3,329)

2. 配当の状況

(単位：米ドル (円))

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者持 分帰属配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2022年12月期	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	-	-
2023年12月期	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	-	-
2024年12月期 (予想)		0.00 (0.00)		0.00 (0.00)	0.00 (0.00)		-	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(単位：千米ドル (百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり当期 利益 (米ドル、円)	
通期	131,409 (18,636)	7.7%	10,712 (1,519)	17.8%	10,329 (1,465)	16.0%	6,744 (956)	19.2%	0.31 (43.60)	17.1%

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 : 無
 ①SFRS(1)及びIFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ②①以外の会計方針の変更 : 無
 ③会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	21,938,276 株	2022年12月期	21,321,976 株
②期末自己株式数	2023年12月期	- 株	2022年12月期	- 株
③期中平均株式数	2023年12月期	21,558,365 株	2022年12月期	20,089,787 株

※本業績報告は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) キャッシュ・フローの状況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結損益及び包括利益計算書	8
(2) 連結財政状態計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上収益は121,778千米ドル（17,271百万円）と前年同期に比べ36,219千米ドル（5,137百万円、42.3%）の増収となりました。営業利益は9,116千米ドル（1,293百万円）と前年同期比と比べ3,512千米ドル（498百万円、27.8%）の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,478千米ドル（777百万円）と前年同期と比べ4,913千米ドル（697百万円、47.3%）の減益となりました。営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の減益については、2022年11月にアイペットホールディングス株式会社に対する公開買付けの実施が発表され、同社の株価が堅調に推移したことにより「その他の利益及び利得」を計上した反動によるものであります。当期包括利益については、当連結会計年度において、日本円が対米ドルで8.3%円安が進み年間平均で1米ドル=140.55円となった影響等により、税引後その他の包括損失2,999千米ドル（425百万円）を計上したものの、最終的に2,719千米ドル（386百万円）の利益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(マネジメントサービス事業)

マネジメントサービス事業は当社グループの中核事業であり、2023年12月31日現在、アジアを中心とする世界17拠点にて約400名のプロフェッショナルが「YCP Solidiance」「YCP Auctus」の2ブランドのもと、M&Aや企業変革の実現に向けた現場常駐型（PM0型）の経営支援サービスを国内外で展開しております。

当事業においては、主要な地域の中で、年間を通して円安の影響が大きかった日本地域で売上収益が1,043千米ドル（148百万円、5.8%）の減収、業務効率化のための組織再編を実施した東南アジア地域で1,503千米ドル（213百万円、13.9%）の減収、不動産市場の低迷に起因する景気減速の影響を受けたグレーターチャイナ地域で1,489千米ドル（211百万円、23.7%）の減収となったものの、2022年12月にAuctus Advisors Private Limited（以下、「オークタス」といいます。）を連結子会社化したインド地域では10,895千米ドル（1,545百万円、779.3%）と大幅な増収になりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は44,300千米ドル（6,283百万円、前年同期は38,560千米ドル（5,469百万円））（セグメント間収益含む）で増収、セグメント利益は8,894千米ドル（1,261百万円、前年同期は9,169千米ドル（1,300百万円））で減益になりました。

マネジメントサービス事業における、当連結会計年度及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下のとおりです。

(地域別売上収益の内訳)	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(2023年1月1日～2023年12月31日)		(2022年1月1日～2022年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
日本	17,003	2,411	18,046	2,559
東南アジア	9,326	1,323	10,829	1,536
グレーターチャイナ	4,789	679	6,278	890
インド	12,293	1,743	1,398	198
中東	-	-	1,009	143

欧州	1,510	214	885	126
北米	1,048	149	2,128	302
グループ間取引消去	△2,885	△409	△3,458	△490
合計	43,084	6,110	37,115	5,264

(参考：現地通貨の売上推移)	当連結会計年度 (2023年1月1日～2023年12月31日)		前連結会計年度 (2022年1月1日～2022年12月31日)	
日本(百万円)		2,519		2,519
グレーターチャイナ(千人民元)		43,086		52,429
インド(千インドルピー)		1,015,995		110,631

(注) その他の地域については、原則として米ドルで計上しているが、少額のため割愛しております。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、マネジメントサービス事業を通じて集積した知見やネットワークを活用し、既存のマネジメントサービスと比較して特定の領域に特化した専門的なサービスを提供しております。現在はデジタルトランスフォーメーション(DX)、インタラクティブソリューション、サステナビリティソリューション、サプライチェーンソリューションの4領域でサービスを展開しておりますが、このうちサプライチェーンソリューションを除く3領域は、現状、マネジメントサービスと密接に連携して事業を立ち上げているため、マネジメントサービス事業の業績に含めて報告しております。

サプライチェーンソリューション領域では、2023年8月にインドなど世界7拠点でサプライチェーン構築や調達・購買に関するコンサルティングサービスを提供しているConsus Global Pvt. Ltd. 及びSB Invest Pte. Ltd. (以下、「コンサスグループ」といいます。)の完全子会社化を実施したため、2023年12月期第3四半期連結会計期間より新たなセグメントとして報告を開始しました。

当連結会計年度のセグメント売上収益は2,912千米ドル(413百万円)となった一方で、完全子会社化に伴う組織再編に係る支出等によりセグメント損失は13千米ドル(2百万円)となりました。

(プリンシパル投資事業)

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小/新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、パーソナルケア領域及びペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

パーソナルケア領域は、主要な連結子会社である株式会社SOLIAを通じて、「ALOBABY(アロベビー)」、「HALENA(ハレナ)」、「AMBIQUE(アンビーク)」及び「MELCE(メルス)」などのパーソナルケア商材をアジア全域に展開しており

ます。当領域においては、特に「ALOBABY（アロベビー）」及び「AMBIQUE（アンビーク）」の新規顧客増加や既存顧客のリピート率向上により、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で2,069百万円の増収となりました。一方で、更なる円安の影響もあり、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で13,155千米ドル（1,866百万円）の増収にとどまっております。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は37,247千米ドル（5,282百万円、前年同期は24,092千米ドル（3,417百万円））、セグメント利益は2,934千米ドル（416百万円、前年同期は1,881千米ドル（267百万円））で増益となりました。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社ライフメイト動物病院グループ及び株式会社ライフメイト動物救急センターを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、2022年7月に動物向けの高度医療を担う二次診療及び夜間救急診療を実施する株式会社アニマルメディカの動物病院事業を承継したほか、2023年1月に北海道江別市で、2023年4月に茨城県つくば市でそれぞれ新たに動物病院事業を運営する会社を取得したことにより、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で1,275百万円の増収となりました。一方で、更なる円安の影響により、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で8,325千米ドル（1,181百万円）の増収にとどまっております。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は19,272千米ドル（2,733百万円、前年同期は10,947千米ドル（1,553百万円））、セグメント利益は1,197千米ドル（170百万円、前年同期は390千米ドル（55百万円））で増益となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主にアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減した飲食事業の業績が大きく改善したことに加え、2022年9月に北海道内で飲食事業を展開する株式会社ARUKIを完全子会社化したことで、売上収益は前年同期比で6,046千米ドル（857百万円）の増収となりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は19,912千米ドル（2,824百万円、前年同期は13,866千米ドル（1,966百万円））となりました。一方で、セグメント利益は、2022年11月にアイペットホールディングス株式会社に対する公開買付けの実施が発表され、同社の株価が堅調に推移したことで前年同期にその他の収益及び利得を計上した反動で、904千米ドル（128百万円、前年同期は5,110千米ドル（725百万円）の利益）となりました。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下のとおりです。

(グループの売上収益の内訳)	当連結会計年度 (2023年1月1日～2023年12月31日)		前連結会計年度 (2022年1月1日～2022年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	マネジメントサービス事業	44,300	6,283	38,560
ソリューション事業サブライチェ ーンソリューション領域	2,912	413	-	-
プリンシパル投資事業 (内訳)	76,431	10,839	48,905	6,936
パーソナルケア領域	37,247	5,282	24,092	3,417
ペットケア領域	19,272	2,733	10,947	1,553
戦略投資領域	19,912	2,824	13,866	1,966
グループ間取引消去	△1,865	△264	△1,906	△270
合計	121,778	17,271	85,559	12,134

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は131,868千米ドル(18,702百万円、前連結会計年度末は118,378千米ドル(16,788百万円))となり、前連結会計年度末比13,490千米ドル(1,913百万円)増加となりました。これは主に、マネジメントサービス事業及びペットケア領域、戦略投資領域における事業拡大のために実施した事業及び子会社の取得により、のれんが16,541千米ドル(2,346百万円)増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は59,749千米ドル(8,474百万円、前連結会計年度末は54,461千米ドル(7,724百万円))となり、前連結会計年度末比5,288千米ドル(750百万円)増加となりました。これは主に、ペットケア領域における事業拡大のため実施した事業の取得などに関係し、営業債務以外の短期債務が519千米ドル(74百万円)、非流動負債として計上される有利子負債が3,078千米ドル(437百万円)増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の純資産合計は72,119千米ドル(10,228百万円、前連結会計年度末は63,917千米ドル(9,065百万円))となり、前連結会計年度末比8,202千米ドル(1,163百万円)増加となりました。これは主に、ソリューション事業における事業拡大のために実施したコンサスグループの取得に関連して3,745千米ドル(531百万円)の新株発行を行ったほか、当期利益5,478千米ドル(777百万円)を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2,720千米ドル(386百万円)増加し、26,193千米ドル(3,715百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6,705千米ドル(951百万円、前連結会計年度は10,957千米ドル(1,554百万円)の増加)となりました。これは主に、各事業の営業収入の堅調な推移によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5,958千米ドル(845百万円、前連結会計年度は19,269千米ドル(2,733百万円)の減少)となりました。これは主に、子会社の取得による支出14,774千米ドル(2,095百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3,197千米ドル(453百万円、前連結会計年度は2,086千米ドル(296百万円)の減少)となりました。これは主に借入による収入10,824千米ドル(1,535百万円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの売上計画はセグメント別（マネジメントサービス事業においては各地域別）に作成した売上収益を合算して算出しております。各セグメントの売上収益は、過年度の実績や当該セグメントの特性及び個別事情等を考慮して、個別に積上げ、計画に反映しております。

マネジメントサービス事業及びソリューション事業は、引き続き為替変動等の主要なリスクを注視しつつも、成長著しいインドにおいてオークタス、コンサスグループとのM&Aを通じた大幅な業容拡大を実現していること、さらに、これらに続く新たなM&Aも積極的に検討していることから、着実な売上拡大を見込んでおります。また、プリンシパル投資事業においては、重点領域であるパーソナルケア領域及びペットケア領域が位置するマーケットは、新型コロナウイルス感染症や為替変動の影響下でも堅実な需要が見込まれることから、今後もマーケティング施策の拡大や動物病院のM&Aを通じて着実に売上拡大を図ってまいります。戦略投資領域については、新型コロナウイルス感染症の影響縮小を受けて世界的に旅行需要の回復が続いていることもあり、日本及びアジア各国での着実な売上拡大を見込んでおります。

なお、当社グループの事業内容に関して、ロシア・ウクライナ情勢による直接的な影響はグループ全体で軽微であるものの、情勢の変化によって生じる急激な為替変動リスクについては、引き続き注視してまいります。

以上により、来期の連結業績につきましては、売上収益131,409千米ドル（18,636百万円、当連結会計年度比7.7%増）、営業利益10,712千米ドル（1,519百万円、同17.8%増）、税引前当期利益10,329千米ドル（1,465百万円、同16.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益6,744千米ドル（956百万円、同19.2%増）を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、シンガポール財務報告基準（国際版）（SFRS（I））及び国際財務報告基準（IFRS）を採用しております。これにより、グローバルに事業を展開する当社グループのビジネスを適切に反映することができるものと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益及び包括利益計算書

	当連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)		前連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	121,778	17,271	85,559	12,134
売上原価	△39,052	△5,538	△25,218	△3,576
売上総利益	82,726	11,732	60,341	8,558
その他の収益及び利得	92	13	5,615	796
販売費	△19,914	△2,824	△13,196	△1,871
一般管理費	△53,491	△7,586	△39,857	△5,653
その他の営業費用	△297	△42	△275	△39
営業利益	9,116	1,293	12,628	1,791
金融収益	211	30	27	4
金融費用	△383	△54	△284	△40
持分法による投資損益 (△は損失)	△13	△2	△34	△5
税引前当期利益	8,931	1,267	12,337	1,750
法人所得税費用	△3,213	△456	△1,938	△275
当期利益	5,718	811	10,399	1,475
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	5,478	777	10,391	1,474
非支配持分	240	34	8	1
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益: 基本及び希薄化後 (米セント/円)	25.41	36.04	51.72	73.35
その他の包括利益 (△は損失)				
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益 (△は損失):				
在外営業活動体の換算差額	△2,992	△424	△5,621	△797
持分法のその他の包括利益	-	-	△59	△8
純損益に振り替えられる可能性のない その他の包括利益 (△は損失):				
退職給付制度の再測定額 (税控除後)	△7	△1	2	0
退職給付制度の再測定に係る換算差額	0	0	2	0
税引後その他の包括利益	△2,999	△425	△5,676	△805
当期包括利益合計	2,719	386	4,723	670
当期包括利益の帰属:				
親会社の所有者	2,569	364	4,719	669
非支配持分	150	21	4	1

(2) 連結財政状態計算書

	当連結会計年度 (2023年12月31日)		前連結会計年度 (2022年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
非流動資産				
有形固定資産	7,920	1,123	6,157	873
使用権資産	6,646	943	6,993	992
のれん	53,126	7,534	36,585	5,188
無形資産	5,906	838	5,332	756
ジョイント・ベンチャーに対する投資	-	-	28	4
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,010	143	13,214	1,874
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	1,039	147	1,763	250
繰延税金資産	1,906	270	1,915	272
非流動資産合計	77,553	10,999	71,987	10,209
流動資産				
棚卸資産	8,002	1,135	5,221	740
営業債権	11,825	1,677	11,483	1,629
契約資産	2,616	371	1,126	160
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	5,679	805	5,088	722
現金及び預金	26,193	3,715	23,473	3,329
流動資産合計	54,315	7,703	46,391	6,579
流動負債				
営業債務	4,982	707	5,482	777
営業債務以外の短期債務	20,319	2,882	19,800	2,808
有利子負債	6,607	937	4,307	611
リース負債	3,330	472	2,516	357
未払法人所得税	2,272	322	1,572	223
流動負債合計	37,510	5,320	33,677	4,776
正味流動資産	16,805	2,383	12,714	1,803
正味流動資産及び非流動資産合計	94,358	13,382	84,701	12,012

	当連結会計年度 (2023年12月31日)		前連結会計年度 (2022年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
非流動負債				
営業債務以外の長期債務	1,622	230	2,150	305
有利子負債	15,688	2,225	12,610	1,788
リース負債	3,469	492	4,612	654
繰延税金負債	1,393	198	1,306	185
退職給付に係る負債	67	10	106	15
非流動負債合計	22,239	3,154	20,784	2,948
純資産	72,119	10,228	63,917	9,065
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	44,927	6,372	41,182	5,840
剰余金	25,977	3,684	22,621	3,208
	70,904	10,056	63,803	9,049
非支配持分	1,215	172	114	16
資本合計	72,119	10,228	63,917	9,065

(3) 連結持分変動計算書

当連結会計年度(2023年1月1日~2023年12月31日)

単位：千米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計	非支配 持分	資本 合計
2023年1月1日残高	41,182 (5,840)	△1,972 (△280)	△6,639 (△942)	30,918 (4,385)	321 (46)	△7 (△1)	63,803 (9,049)	114 (16)	63,917 (9,065)
当期利益	-	-	-	5,478 (777)	-	-	5,478 (777)	240 (34)	5,718 (811)
その他の包括利益 (△は損失)									
在外営業活動体の換算差額	-	-	△2,902 (△412)	-	-	-	△2,902 (△412)	△90 (△13)	△2,992 (△424)
退職給付制度の再測定額（税 控除後）	-	-	-	-	-	△7 (△1)	△7 (△1)	-	△7 (△1)
当期包括利益（△は損失）合 計	-	-	△2,902 (△412)	5,478 (777)	-	△7 (△1)	2,569 (364)	150 (21)	2,719 (386)
子会社の売却	-	-	-	-	-	-	-	△106 (△15)	△106 (△15)
非支配株主からの出資	-	519 (74)	-	-	-	-	519 (74)	1,057 (150)	1,576 (224)
子会社の取得に伴う新株の発 行	3,745 (531)	-	-	-	-	-	3,745 (531)	-	3,745 (531)
株式報酬費用	-	-	-	-	268 (38)	-	268 (38)	-	268 (38)
2023年12月31日残高	44,927 (6,372)	△1,453 (△206)	△9,541 (△1,353)	36,396 (5,162)	589 (84)	△14 (△2)	70,904 (10,056)	1,215 (172)	72,119 (10,228)

前連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)

単位：千米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計	非支配 持分	資本 合計
2022年1月1日残高	32,993 (4,679)	△1,972 (△280)	△963 (△137)	20,527 (2,911)	123 (17)	△11 (△2)	50,697 (7,190)	110 (16)	50,807 (7,205)
当期利益	-	-	-	10,391 (1,474)	-	-	10,391 (1,474)	8 (1)	10,399 (1,475)
その他の包括利益 (△は損失)									
在外営業活動体の換算差額	-	-	△5,617 (△797)	-	-	2 (0)	△5,615 (△796)	△4 (△1)	△5,619 (△797)
持分法のその他の包括損失	-	-	△59 (△8)	-	-	-	△59 (△8)	-	△59 (△8)
退職給付制度の再測定額（税 控除後）	-	-	-	-	-	2 (0)	2 (0)	-	2 (0)
当期包括利益（△は損失）合 計	-	-	△5,676 (△805)	10,391 (1,474)	-	4 (1)	4,719 (669)	△4 (△1)	4,723 (670)
新株の発行	2,641 (375)	-	-	-	-	-	2,641 (375)	-	2,641 (375)
子会社の取得に伴う新株の発 行	5,759 (817)	-	-	-	-	-	5,759 (817)	-	5,759 (817)
株式報酬費用	-	-	-	-	198 (28)	-	198 (28)	-	198 (28)
株式発行費用	△211 (△30)	-	-	-	-	-	△211 (△30)	-	△211 (△30)
2022年12月31日残高	41,182 (5,840)	△1,972 (△280)	△6,639 (△942)	30,918 (4,385)	321 (46)	△7 (△1)	63,803 (9,049)	114 (16)	63,917 (9,065)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)		前連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	
	千円ドル	百万円	千円ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益	8,931	1,267	12,337	1,750
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	△211	△30	△27	△4
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価益	-	-	△4,871	△691
子会社及び事業の売却益	△4	△1	△74	△10
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による利得	△18	△3	-	-
新型コロナウイルス感染症に関連した 賃料減免	-	-	△31	△4
減価償却費（有形固定資産）	1,719	244	1,023	145
減価償却費（使用権資産）	3,991	566	3,225	457
その他の償却費（無形資産）	853	121	335	48
棚卸資産廃棄損	77	11	56	8
有形固定資産除却損	23	3	2	0
有形固定資産売却損	-	-	67	10
リース解約益	△1	△0	△2	△0
貸倒引当金の増加額	22	3	9	1
減損損失（使用権資産）	66	9	-	-
減損損失（有形固定資産）	27	4	-	-
金融費用	383	54	284	40
持分法による投資損失	13	2	34	5
退職給付に係る費用（△は戻入）	△50	△7	△5	△1
事業構造改善引当金の増加額	-	-	424	60
持分変動によるみなし売却益	-	-	△455	△65
株式報酬費用	268	38	198	28
子会社の段階的取得に係る利得	△15	△2	-	-
運転資本の変動前の 営業キャッシュ・インフロー	16,074	2,280	12,529	1,777

	当連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)		前連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
運転資本の変動：				
前払金、敷金及び保証金並びに その他の債権の減少額	477	68	215	30
契約資産の増加額	△1,294	△184	△196	△28
棚卸資産の増加額	△2,949	△418	△2,558	△363
営業債権の増減額（△は増加）	467	66	△180	△26
営業債務の増減額（△は減少）	△592	△84	1,547	219
営業債務以外の債務の増減額（△は減少）	△2,485	△352	1,941	275
小計	9,698	1,375	13,298	1,886
法人所得税の支払額	△2,993	△424	△2,341	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,705	951	10,957	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	211	30	27	4
子会社の取得に係る前払金の支出	-	-	△1,546	△219
有形固定資産の取得による支出	△3,699	△525	△998	△142
無形資産の取得による支出	△45	△6	△48	△7
有形固定資産除売却益	1	0	1	0
子会社及び事業の取得による支出	△14,774	△2,095	△16,165	△2,293
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 の売却による収入	12,599	1,787	-	-
ジョイント・ベンチャーへの投資による支出	-	-	△30	△4
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 の取得による支出	△345	△49	△691	△98
子会社の売却による収入	94	13	37	5
担保に提供されている定期預金の増減額（△ は減少）	-	-	144	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,958	△845	△19,269	△2,733
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による払込	-	-	2,641	375
株式発行費用の支出	-	-	△211	△30
借入による収入	10,824	1,535	9,377	1,330
借入金の返済による支出	△4,782	△678	△10,461	△1,484
リース負債の返済による支出	△4,039	△573	△3,148	△446
利息の支払額（リース負債）	△168	△24	△100	△14
利息の支払額	△214	△30	△184	△26
非支配株主による出資	1,576	224	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,197	453	△2,086	△296

	当連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)		前連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,944	559	△10,398	△1,475
現金及び現金同等物の期首残高	23,473	3,329	38,513	5,462
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,224	△174	△4,642	△658
現金及び現金同等物の期末残高	26,193	3,715	23,473	3,329
現金及び現金同等物の内訳:				
現金及び預金	26,193	3,715	23,473	3,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関であるグループ取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PM0型）の各種経営支援等を提供する「マネジメントサービス」、サプライチェーンやサステナビリティなど専門的な知見が求められる特定の領域に特化したソリューションを提供する「ソリューション事業」及び中小・振興企業に対するリスクマネーの提供やゼロベースから事業をインキュベーションする「プリンシパル投資」の3事業を展開しております。さらに「プリンシパル投資」においては、「パーソナルケア領域」及び「ペットケア領域」を重点領域と定め長期的な投資を継続している他、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も「戦略投資領域」として積極的に投資を行っております。

なお、上記のうち「ソリューション事業」はデジタルトランスフォーメーション(DX)、インタラクティブソリューション、サステナビリティソリューション、サプライチェーンソリューションの4領域でサービスを展開しておりますが、サプライチェーンソリューションを除く3領域はマネジメントサービスと密接に連携しつつ事業の立ち上げを行っていることから、マネジメントサービス事業と一体の事業として経営しております。

従って、当社グループは、「マネジメントサービス事業」「ソリューション事業サプライチェーンソリューション領域」「パーソナルケア領域」「ペットケア領域」「戦略投資領域」の5つの事業もしくは領域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報
当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)

(単位：千米ドル(百万円))

	報告セグメント					合計
	マネジメント サービス	サプライ チェーン	パーソナル ケア	ペットケア	戦略投資	
外部収益	43,084 (6,110)	2,745 (389)	37,187 (5,274)	19,265 (2,732)	19,497 (2,765)	121,778 (17,271)
セグメント間収益	1,216 (172)	167 (24)	60 (9)	7 (1)	415 (59)	1,865 (264)
計	44,300 (6,283)	2,912 (413)	37,247 (5,282)	19,272 (2,733)	19,912 (2,824)	123,643 (17,535)
セグメント間収益 の相殺						△1,865 (△264)
収益合計						121,778 (17,271)
非資金取引前セグ メント損益	10,877 (1,543)	18 (3)	3,303 (468)	3,045 (432)	3,631 (515)	20,874 (2,960)
非資金取引						
貸倒引当金繰入額	△17 (△2)	-	-	△5 (△1)	-	△22 (△3)
減損損失 (使用権資産)	-	-	-	-	△66 (△9)	△66 (△9)
減損損失 (有形固定資産)	-	-	-	-	△27 (△4)	△27 (△4)
棚卸資産廃棄損	-	-	△74 (△10)	-	△3 (△0)	△77 (△11)
有形固定資産除却 損	-	-	-	-	△23 (△3)	△23 (△3)
減価償却費	△1,283 (△182)	-	△278 (△39)	△1,629 (△231)	△2,520 (△357)	△5,710 (△810)
その他の償却費	△484 (△69)	△31 (△4)	△17 (△2)	△211 (△30)	△110 (△16)	△853 (△121)

	報告セグメント					合計
	マネジメント サービス	サプライ チェーン	パーソナル ケア	ペットケア	戦略投資	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による利得	-	-	-	-	18	18
	-	-	-	-	(3)	(3)
リース解約益	4	-	-	△3	-	1
	(1)	-	-	(△0)	-	(0)
子会社の段階的取得に係る利得	15	-	-	-	-	15
	(2)	-	-	-	-	(2)
子会社及び事業の売却損益	-	-	-	-	4	4
	-	-	-	-	(1)	(1)
退職給付に係る費用	50	-	-	-	-	50
	(7)	-	-	-	-	(7)
株式報酬費用	△268	-	-	-	-	△268
	(△38)	-	-	-	-	(△38)
セグメント損益	8,894 (1,261)	△13 (△2)	2,934 (416)	1,197 (170)	904 (128)	13,916 (1,974)
配賦不能本社費						△4,800 (△681)
営業利益						9,116 (1,293)
金融収益						211 (30)
金融費用						△383 (△54)
持分法による投資損失						△13 (△2)
税引前利益						8,931 (1,267)

前連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位：千米ドル(百万円))

	報告セグメント				合計
	マネジメン ト サービス	パーソナル ケア	ペットケア	戦略投資	
外部収益	37,115 (5,264)	24,027 (3,408)	10,947 (1,553)	13,470 (1,910)	85,559 (12,134)
セグメント間収益	1,445 (205)	65 (9)	- -	396 (56)	1,906 (270)
計	38,560 (5,469)	24,092 (3,417)	10,947 (1,553)	13,866 (1,966)	87,465 (12,404)
セグメント間収益の相殺					△1,906 (△270)
収益合計					85,559 (12,134)
非資金取引前セグメント損 益	11,442 (1,623)	2,019 (286)	1,331 (189)	1,690 (240)	16,482 (2,337)
非資金取引	-	-	△9	-	△9
貸倒引当金繰入額	-	-	(△1)	-	(△1)
棚卸資産廃棄損	-	△56 (△8)	-	-	△56 (△8)
有形固定資産除却損	-	-	-	△2	△2
有形固定資産売却損益	-	-	-	(△0)	(△0)
減価償却費	△1,461 (△207)	△67 (△10)	△931 (△132)	△1,789 (△254)	△4,248 (△602)
その他の償却費	△212 (△30)	△15 (△2)	△60 (△9)	△48 (△7)	△335 (△48)
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の評価益	-	-	-	4,871 (691)	4,871 (691)
リース解約益	2 (0)	-	-	-	2 (0)
事業構造改善引当金繰入額	△424 (△60)	-	-	-	△424 (△60)

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	パーソナル ケア	ペットケア	戦略投資	
子会社及び事業の売却益	15 (2)	- -	59 (8)	- -	74 (10)
退職給付に係る費用	5 (1)	- -	- -	- -	5 (1)
持分変動によるみなし売却 益	- -	- -	- -	455 (65)	455 (65)
株式報酬費用	△198 (△28)	- -	- -	- -	△198 (△28)
セグメント損益	9,169 (1,300)	1,881 (267)	390 (55)	5,110 (725)	16,550 (2,347)
配賦不能本社費					△3,922 (△556)
営業利益					12,628 (1,791)
金融収益					27 (4)
金融費用					△284 (△40)
持分法による投資損失					△34 (△5)
税引前利益					12,337 (1,750)

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)	前連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	米ドル (百万円)	5,478 (777)	10,391 (1,474)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.25 (36.04)	0.52 (73.35)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.25 (36.04)	0.52 (73.35)
期中平均株数		21,558,365	20,089,787
希薄化後の期中平均普通株式数		21,558,547	20,089,787

(重要な後発事象)

2024年3月4日、当社グループは独立した第三者との間で、経営コンサルティングを主たる事業とする独立系ファーム Shenkuo Business Partners Limited (以下、「シェンクオグループ」といいます。)の全株式を取得するための株式譲渡契約を締結しました。シェンクオグループの全株式取得に係る対価は約4,939千米ドル(700百万円)です。

【取締役の声明】

取締役会は、この年次報告書を2023年12月31日に終了する事業年度の監査済み財務諸表とともに、当社の株主に提出いたします。

取締役会の意見：

- (a) 当社財務諸表は、2023年12月31日現在の当社グループ及び当社の財政状態ならびに同日をもって終了する事業年度の業績、資本の変動及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な表示を目的として作成されています。
- (b) 当声明の日付現在において、当社には当社の有する債務を支払期日到来時に支払う能力があると信じるに足る合理的な根拠があります。

取締役

当社の取締役は、当声明の日付現在、以下のとおりであります。

石田裕樹（2022年4月1日就任）
ジャスティン・リョン（2022年4月1日就任）
テンダー・テン（2023年5月31日就任）
亀高聡子（2023年5月17日就任）

取締役の権利

シンガポール会社法に従い、当社が保持する名簿によれば、当事業年度末において在任中の取締役が有する当社及び当社の関係会社（100%子会社を除く。）の株式及び新株予約権は、以下のとおりです。

取締役氏名	直接保有	
	期首における保有	期末における保有
当社普通株式		
ジャスティン・リョン	5,000	5,000
当社新株予約権		
石田裕樹	5,000	5,000

取締役氏名 持株会社普通株式の持分を通じた保有 (Y Asset Management IYCP Holdings Limited) 石田裕樹	間接保有	
	期首における保有	期末における保有
	6,360,000	6,360,000

当声明に開示されたものを除き、当事業年度末において在任中の取締役は、当事業年度の期首または期末のいずれにおいても、当社または当社の子会社の株式、社債、新株予約権もしくは株式購入権を保有しておりません。

当社は、当事業年度の期末または当事業年度中のいずれの時点においても、当社または他の法人の株式もしくは社債の取得により当社の取締役に利益を獲得させることを目的とする、あるいはそれを目的の一つとする取引に加担しておりません。

新株予約権

当事業年度中において

- (i) 当社グループの事業の成功に貢献する新規及び既存の従業員にインセンティブと報酬を与えることを目的として、ストック・オプション制度（以下「本制度」といいます。）を運営しています。本制度は、2022年7月1日より開始され、特に取消または修正されない限り、継続して効力を有します。
- (ii) 本制度では、適格な参加者にオプションが付与され、①新株予約権者が割当日から3年間当社グループの従業員として在籍し、②一定の市場条件及び当社グループの業績目標を満たす場合にのみ、権利が確定します。権利確定後、オプションは割当日から6年まで行使可能です。

割当日	1株当たり 行使価額	2023年1月1日 現在	割当数	喪失数	2023年12月31日 現在	行使期間
2021年7月1日	5米ドル	819,348	1,113,367	△495,308	618,059	2024年12月21日から 2027年12月20日まで (注)
2022年4月1日	5米ドル	155,500	155,500	△54,000	101,500	2025年4月1日から 2028年5月31日まで
2022年10月1日	4.37米ドル	165,000	165,000	△63,000	102,000	2025年10月1日から 2028年9月30日まで
2023年4月1日	5.67米ドル	-	450,000	△50,000	400,000	2026年4月1日から 2029年3月31日まで
2023年10月1日	5.43米ドル	-	171,000	-	171,000	2026年10月1日から 2029年9月30日まで

(注)2021年7月1日に割当てたオプションのみ、上記(ii)に記載の在籍期間及び行使可能期間について、オプション割当日ではなく当社JDRの上場日をもって起算しております。

会計監査人

当該会計監査人である、アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーは再任を受け入れる意思を表示しております。

取締役会を代表して

.....
石田裕樹
取締役
2024年4月30日

.....
ジャスティン・リヨン
取締役

